

令和5年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O										
				令和2年国調 平成27年国調	増減率	32,185 34,909	人 人	増減率	-7.8%	令6.1.1 令5.1.1	32,055 32,502	人 人	増減率	30,750 31,338	人 人	増減率	-1.4%	令5.1.1 平成27年国調	3,923 4,361	22.4 22.9	4,971 5,398	28.4 28.3	8,590 9,305	48.8	茨城県	08	2333	行方市	地方交付税種地	1-1	1-0
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
地方交付税				4,306,955		21.2		4,306,955		38.6																					
地方譲与交付金				279,693		1.4		279,693		2.5																					
利子割交付金				1,139		0.0		1,139		0.0																					
配当割交付金				21,647		0.1		21,647		0.2																					
株式等譲渡所得割交付金				24,141		0.1		24,141		0.2																					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-																					
地方消費税交付金				761,485		3.7		761,485		6.8																					
ゴルフ場利用税交付金				126,818		0.6		126,818		1.1																					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																					
自動車取得税交付金				1,973		0.0		1,973		0.0																					
軽油引取税交付金				-		-		-		-																					
自動車税環境性能割交付金				29,641		0.1		29,641		0.3																					
法人事業税交付金				74,120		0.4		74,120		0.7																					
地方人等特別交付金等				30,808		0.2		30,808		0.3																					
内地方特別交付金				22,053		0.1		22,053		0.2																					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				8,755		0.0		8,755		0.1																					
地方交付税				5,820,310		28.6		5,455,015		48.9																					
内普通交付税				5,455,015		26.8		5,455,015		48.9																					
内特別交付税				364,448		1.8		-		-																					
内震災復興特別交付税				847		0.0		-		-																					
(一般財源計)				11,478,730		56.5		11,113,435		99.7																					
交通安全対策特別交付金				2,238		0.0		2,238		0.0																					
分担金・負担金				28,627		0.1		-		-																					
使途別費用				56,880		0.3		-		-																					
手取数				69,324		0.3		-		-																					
国庫支出				3,108,969		15.3		-		-																					
国特別区財交付金				-		-		-		-																					
都道府県支出				1,174,821		5.8		-		-																					
財産				114,013		0.6		36,213		0.3																					
寄附				1,037,743		5.1		-		-																					
繰越				1,044,355		5.1		-		-																					
繰越				775,958		3.8		-		-																					
繰越				377,518		1.9		32		0.0																					
うち減収補填債(特例分)				1,064,100		5.2		-		-																					
うち臨時財政対策債				68,100		0.3		-		-																					
歳入				20,333,276		100.0		11,151,918		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)											
人				2,597,028		13.3		2,512,585		2,445,976		21.8																			
うち職員給与				1,560,748		8.0		1,502,567		-		-																			
扶				3,280,832		16.8		1,122,732		828,062		7.4																			
公				1,919,028		9.8		1,872,961		1,872,961		16.7																			
内元利償還金				1,833,745		9.4		1,791,205		1,791,205		16.0																			
内一時借入金				85,283		0.4		81,756		81,756		0.7																			
(義務的経費計)				7,796,888		40.0		5,508,278		5,146,999		45.9																			
物				3,721,753		19.1		2,139,075		1,787,584		15.9																			
維持				206,027		1.1		197,126		196,621		1.8																			
補				2,590,574		13.3		2,195,075		1,644,585		14.7																			
うち一部事務組合負担				657,355		3.4		657,355		635,522		5.7																			
繰				1,442,009		7.4		1,142,592		1,123,964		10.0																			
積				1,437,829		7.4		522,400		-		-																			
投資・出立金・貸付				8,000		0.0		-		-		-																			
前年度繰上充用				-		-		-		-		-																			
投				2,299,238		11.8		727,532		經常経費充当一般財源等計																					
うち人件費				77,813		0.4		77,813		9,899,753		千円																			
内普通建設事業費				2,104,337		10.8		727,531		經常収支比率																					
普				684,574		3.5		102,100		88.2%		(88.8%)																			
う				1,376,131		7.1		581,799		(減収補填債(特例分)																					
う				194,901		1.0		1		及び臨時財政対策債除く)																					
災				-		-		-		歳入一般財源等																					
失				-		-		-		12,432,078		13,262,304		千円																	
歳				19,502,318		100.0		12,432,078		13,262,304		千円																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同職団体施行事業員負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)